

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

# 施策評価シート

政策	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
----	---------------------

施策番号	13	施策名	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
------	----	-----	-------------------------

施策担当課室	障害福祉課
--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①県民全体が社会における多くのバリア(社会的障壁)を取り除くことを意識し行動することで、障害のある人もない人も、相互に人格と個性を尊重し合いながら共に暮らし、支え合っています。</p> <p>②物理的障壁や情報にかかわる障壁が取り除かれることで、障害者や高齢者などが、自由な移動や情報の取得により活躍しています。</p> <p>③福祉サービスの充実や関係機関との連携により、障害者や難病患者の心身の状況に応じた支援が充実し、障害等があっても日常生活や社会生活において居場所と役割を持ちいきいきと暮らしています。</p>
---------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

実現に向けた方向性	<p>◇障害や障害者に対する県民の理解・関心を高め、障害を理由とする差別の解消や虐待の防止など、障害者の権利擁護を進めるとともに、障害者の情報取得やコミュニケーションの支援を推進します。</p> <p>◇誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりを進めます。</p> <p>◇障害者や難病患者が、自らが望む地域・場所で暮らせるための環境整備・人材育成を図り、福祉サービスの充実を進めるとともに、発達障害や医療的ケアなどについては、保健・医療・福祉・教育等関係機関が連携し、子どもから大人まで切れ目のない支援体制を構築します。</p>
-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

決算(見込)額(千円)	年度	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算(見込)額)	令和5年度(決算(見込)額)	令和6年度(決算(見込)額)
	県事業費	365,028千円	472,188千円	-	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの)				
		初期値(設定年度)	実績値(測定年度)	目標値(令和6年度)	達成率	達成度
				目標指標の種類		
99 (2)	低床バス導入率(%)	62.8% (令和元年度)	70.9% (令和3年度)	76.3%	60.0% 進捗割合型I	A
100 (3)	グループホーム利用者数(人)	2,536人 (令和元年度)	2,963人 (令和3年度)	3,146人	70.0% 進捗割合型I	A
101 (3)	入院中の精神障害者の地域生活への移行(入院後3ヶ月時点の退院率)(%)	59.0% (平成29年度)	58.3% (平成30年度)	69.0%	-7.0% 進捗割合型I	D
102 (3)	入院中の精神障害者の地域生活への移行(精神病床における入院後1年時点の退院率)(%)	86.0% (平成29年度)	87.2% (平成30年度)	92.0%	20.0% 進捗割合型I	D
103 (3)	入院中の精神障害者の地域生活への移行(入院期間1年以上の長期在院者数)(人)	3,092人 (平成30年度)	2,627人 (令和4年度)	2,506人	79.4% 進捗割合型II	A
104 (3)	就労継続支援B型事業所等における工賃の平均月額(円)	17,477円 (令和元年度)	18,240円 (令和3年度)	25,000円	10.1% 進捗割合型I	D

■達成度【進捗割合型】 A:達成率50%以上 B:達成率40%以上~50%未満 C:達成率30%以上~40%未満 D:達成率30%未満  
 【現状維持型】 A:達成率100%以上 B:達成率80%以上~100%未満 C:達成率60%以上~80%未満 D:達成率60%未満

施策の成果の検証			
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑤障害者の権利擁護や社会的障壁の除去	20.3% 9位
		⑥誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりの推進	17.9% 10位
		⑦障害者や難病患者等を支える体制整備の促進	27.1% 8位
施策の成果	①関連	◇県内全小学校や民間企業等に障害を理由とする差別解消に関するリーフレットを配布したほか、スマートフォンの助け合いアプリの実証事業(体験会3回等)を実施し、共生社会の実現に向けた普及啓発に努めた。 ◇新たに手話に関するリーフレットを作成し、県内全小学校へ配布することで、言語としての手話の普及を図った。	
	②関連	◇低床バス導入率は令和2年度から6.9ポイント上昇して70.9%となり、東北6県で最も高い水準となっている。 ◇10事業者に対して合理的な配慮のための環境整備に係る補助を実施し、施設のバリアフリー化等が促進された。 ◇手話通訳者をはじめとする意思疎通支援者を34人養成し、県主催行事等に手話通訳者等を22回派遣することで、合理的配慮を推進した。	
	③関連	◇グループホームの整備補助等により利用者数が順調に増加しており、地域生活の場の整備が進んでいる。 ◇就労継続支援B型事業所等における工賃の平均月額が令和2年度実績から993円増加して18,240円となった。 ◇入院中の精神障害者において、入院期間1年以上の長期在院者数が順調に減少しており、地域生活への移行が進んでいる。 ◇コーディネーターの養成(29人)や相談支援センターの開設により、医療的ケア児等の支援体制整備を推進した。	

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害に対する理解や差別解消について、広く一般への普及啓発に継続して取り組む必要がある。</li> <li>・工賃向上や就労後の障害者が働き続けられる支援に、より一層取り組む必要がある。</li> <li>・障害福祉サービスの質の向上のためには人材の確保・育成が必要であるが、職員不足は依然として深刻である。</li> <li>・障害者の重度化・高齢化を見据えた居住支援が必要である。</li> <li>・長期に入院する精神障害者の地域移行に当たっては、地域移行後の支援体制づくり等に引き続き取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンアプリ及びリーフレット等を用いた普及啓発に継続的に取り組むとともに、新たに障害者アート作品の社会的認知度を高める取組により相互理解の促進を図る。</li> <li>・官民応援組織による受注機会創出や理解促進等を通じて、工賃及び職場定着率の向上を図るとともに、増加する精神障害者の就労機会確保に向けて、障害特性に適用しやすいIT関連業務分野での受注体制を確保・拡充する。</li> <li>・専門家派遣や研修会開催等により、障害福祉サービス事業所の処遇改善や働き方改革及び業務効率化を支援する。</li> <li>・グループホームの整備補助や地域生活支援拠点の整備支援など、障害者の生活を地域全体で支える体制の構築を図る。</li> <li>・保健、医療、福祉関係者らの連携を促進し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を引き続き推進する。</li> </ul>

目指す宮城の姿の項目ごとに対する評価		
施策目標に対する成果の検証	①令和3年4月の「障害を理由とした差別を解消し障害のある人もない人も共生する社会づくり条例」及び「手話言語条例」の施行を契機とした、スマートフォンアプリ活用やリーフレット作成・配布等の普及啓発の取組が進んでいることから、総合的に「概ね順調」と評価した。	概ね順調
	②低床バスの導入や施設のバリアフリー化等による「物理的障壁」の除去と、意思疎通支援者の養成等を通じた「情報にかかわる障壁」の除去という両面から取組が行われており、障害者等が活躍するための環境整備が進んでいることから、総合的に「順調」と評価した。	順調
	③グループホーム利用者数は順調に増加し、1年以上入院している精神障害者数は順調に減少している。また、就労継続支援B型事業所等を利用する障害者の平均工賃月額は達成率が伸び悩んでいるが、平成29年度以降減少傾向だったものが増加に転じたことも踏まえ、総合的に「概ね順調」と評価した。	概ね順調
	【評価のまとめ】 目標指標の達成度や傾向等から②を「順調」と、①③を「概ね順調」と評価した。課題についても、人材の確保・育成やグループホーム等の整備支援、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築等の継続した取組に加え、障害者アート作品を通じた相互理解の促進やIT市場での精神障害者の就労促進等の新たな取組により、共生社会の実現が期待されることから、本施策を「概ね順調」と評価した。	
成果の検証を踏まえた評価原案	概ね順調	

障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算(見込)額 (千円)	事業概要及び実績
1	難病特別対策推進事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	21,057	<p>事業概要 医療提供体制の整備等</p> <p>事業実績 難病医療連絡協議会を1回開催し、県の実情に応じた難病医療提供体制の検討・協議・評価を行った。難病診療連携拠点病院に難病診療連携コーディネーターを3名配置し、難病診療ネットワークの構築に努めた。</p>
2	ALS等総合対策事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	2,618	<p>事業概要 ALS患者の療養生活支援・アレルギー疾患の普及啓発等</p> <p>事業実績 介護人派遣(認定者3人、派遣50回)及びアレルギー疾患医療拠点病院により研修会(4回)を行い、対象患者の治療や療養生活の支援につながるよう努めた。</p>
3	障害者就業・生活支援事業	保健福祉部	障害福祉課	23,442	<p>事業概要 障害者の就業体験の場の創出等支援、就労支援事業所等へのコンサルタントの派遣等</p> <p>事業実績 県庁内において障害者の職場実習生9人を受け入れ、うち2人が一般就労へ移行した。また、就労支援事業の運営に関する研修会の開催やコンサルタント派遣(5事業所)により、事業所の経営力向上につながった。</p>
4	情報保障・合理的配慮推進事業	保健福祉部	障害福祉課	28,709	<p>事業概要 支援者養成、行政サービス等における合理的配慮等</p> <p>事業実績 手話通話者をはじめとする意思疎通支援者を34人養成し、聴覚障害者等の福祉の向上に寄与した。また、県が主催する行事等に手話通話者等を22回派遣することで、庁内における合理的配慮を推進した。</p>
5	障害福祉関係施設人材確保支援事業	保健福祉部	障害福祉課	7,026	<p>事業概要 障害福祉分野における介護人材確保への助成</p> <p>事業実績 研修受講費用及び代替職員相当分の人件費について補助(33法人延べ95人)を行ったことにより、障害福祉分野の介護人材確保に寄与した。</p>
6	障害者差別のない共生社会推進事業	保健福祉部	障害福祉課	14,506	<p>事業概要 障害者差別解消についての普及啓発等</p> <p>事業実績 県内全小学校・民間企業等へのリーフレット配布や、環境整備補助金(民間企業等10件)、スマートフォンアプリによる助け合い実証事業(体験会3回等)等の普及啓発により、障害者への理解促進を図った。</p>
7	障害福祉サービスの質の向上のための介護人材の確保・育成支援事業	保健福祉部	障害福祉課	8,265	<p>事業概要 障害福祉サービス事業所への専門家派遣等</p> <p>事業実績 処遇改善加算に関する支援(セミナー2回、個別支援約30事業所)、職場改善に関する支援(セミナー2回、個別支援17事業所)を行ったことにより、障害福祉分野の介護人材確保・育成に寄与した。</p>
8	働く障害者の官民応援による共生社会推進事業	保健福祉部	障害福祉課	4,279	<p>事業概要 就労支援事業所への県内企業による協力体制整備</p> <p>事業実績 県内の21企業・団体で「みやぎの福祉的就労施設で働く障害者官民応援団」を結成した。また、継続的かつ安定的な請負業務の発注や商品販売機会の提供(実績額:約440万円)により、障害者の工賃向上に寄与した。</p>
9	医療的ケア児等支援体制整備推進事業	保健福祉部	精神保健推進室	38,356	<p>事業概要 障害児(者)の医療型短期入所確保等</p> <p>事業実績 医療型短期入所の受入(実1人、延べ3日)や、事業所間の利用調整や研修のほか、29人の医療的ケア児等コーディネーターの養成や、医療的ケア児等相談支援センターを開設し、支援体制の整備を推進した。</p>
10	発達障害児者総合支援事業	保健福祉部	精神保健推進室	120,574	<p>事業概要 発達障害者支援センターの運営等</p> <p>事業実績 発達障害者支援センター「えくぼ」は大人への支援を中心に相談延べ706件に対応。県直営センターは子どもの支援者への技術支援延べ336件を実施し、重層的な支援体制の構築に寄与した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算(見込)額 (千円)	事業概要及び実績
11	医療的ケア推進事業	教育庁	特別支援教育課	203,356	<p>事業概要 特別支援学校における看護師による支援体制整備等</p> <p>事業実績 医療的ケア対象児童生徒125人が在籍する15校全てに学校看護職員を配置し医療的ケアを実施した。また、巡回指導医や巡回指導看護師による医療的ケア実施に係る指導・助言や市町村担当者向けの研修会を実施した。</p>
推進事業決算(見込)額合計				472,188	